

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (平成17年度) (単位：人)

区 分	採用者数 (H18.4.1付け採用)	退職者数 (H17.4.1～H18.3.31)
一般行政職	0	9
消防吏員	1	1
合 計	1	10

(2) 部門別職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位：人)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数
		H17	H18	
一 般 行 政 部 門	議 会	6	3	3
	総 務	81	65	16
	税 務	27	24	3
	民 生	108	109	1
	衛 生	35	26	9
	農林水産	25	35	10
	商 工	5	6	1
	土 木	19	21	2
	小 計	306	289	17
特 別 行 政 部 門	教 育	49	51	2
	消 防	55	57	2
	小 計	104	108	4
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	11	12	1
	下 水	8	7	1
	そ の 他	15	19	4
	小 計	34	38	4
合 計		444	435	9

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有す退職者・派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除きます。

香美市における人事行政の運営等の状況を公表します

香美市職員の任用、給与、服務、勤務条件などの状況について、市民の皆さんに広く知っていただくため、そのあらましをお知らせします。なお、平成18年3月1日町村合併により香美市となったため、平成17年度の数値は、合併前の3町村および山田消防組合を含んだ数値です。

(総務課)

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成17年度普通会計決算) (単位：千円)

住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B / A)
29,652人	14,874,171	380,243	3,108,062	20.9 %

(注) 人件費には、市長・議員などの特別職に支給される給与、報酬および共済組合等への負担金を含みます。

(2) 職員の給与費の状況 (平成18年度普通会計当初予算) (単位：千円)

職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
403人	1,448,867	166,639	582,855	2,198,361	5,455

(注) 職員手当には、退職手当は含まれておりません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
香美市	299,100円	38歳11月	337,900円	51歳1月

(4) 職員の初任給の状況 (平成18年4月1日現在)

(単位:円)

区 分		香 美 市		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	159,700	176,800	170,200	183,800
	高校卒	138,400	148,000	138,400	148,000
技能労務職	高校卒	134,000	142,800	135,600	145,100

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成18年4月1日現在) (単位:円)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,167	296,471	345,200
	高校卒	206,267	254,375	295,500
技能労務職	高校卒	-	242,600	278,400

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主幹技幹	係長主幹	課長補佐	課長	
職員数	16人	48人	79人	37人	29人	29人	238人
構成比	6.7%	20.2%	33.2%	15.5%	12.2%	12.2%	100%

(7) 主な職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当 (平成18年4月1日現在)

香 美 市			国		
1人当たり平均支給額 (17年度)			-		
(18年度支給割合)	期末手当	勤勉手当	(18年度支給割合)	期末手当	勤勉手当
6月期	1.40 月分	0.725 月分	6月期	1.40 月分	0.725 月分
12月期	1.40 月分	0.725 月分	12月期	1.40 月分	0.725 月分
計	3.00 月分	1.45 月分	計	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5~15% ・管理職加算 無			・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~25%		

イ 退職手当 (平成18年4月1日現在)

香 美 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他加算措置			その他加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 9,310千円 25,303千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)		6,975 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		6,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18年度)		16.6 %	
手当の種類 (手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	環境課の職員	感染症防疫作業に従事	1回につき 800円
小動物死体処理手当	環境課の職員	小動物の死体処理に従事	1回につき1,000円
行路病人手当	福祉事務所の職員	行路病人収容等に従事	1回につき1,000円
行路病死体手当	福祉事務所の職員	行路病死体収容等に従事	1回につき2,000円
福祉事務所手当	福祉事務所の職員	直接生活保護を担当	月額4,000円
徴収手当	収納管理課の職員	市税等の徴収・滞納整理業務に従事	月額4,000円
消防手当	消防吏員	消防の業務に従事	月額7,000円
救急救命士手当	消防吏員	救急救命士の業務に従事	月額5,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	49,513千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	127千円

オ その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円 配偶者以外の扶養親族3人目以下 5,000円 配偶者のいない職員の扶養親族1人 11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目 6,500円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき 5,000円加算	同	-	35,189千円	186,185 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円 家賃23,000円を超える (家賃額 - 23,000円) × 1 / 2 + 11,000円 但し限度額27,000円 自宅居住者 新築等5年間 2,500円	同	-	26,882千円	220,344 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 (限度額55,000円) 自動車等利用者 通勤距離に応じて 2,000円 ~ 24,500円	同	-	14,451千円	64,513 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し、給料月額に10%を乗じて得た額	異	国の支給割合 8% ~ 25%	9,618千円	320,600 円
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給与額に135 / 100を乗じて得た額	同	-	11,382千円	172,455 円
宿日直手当	宿日直勤務に従事した職員に1回につき4,200円を支給	同	-	5,922千円	19,480 円

(8) 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

(単位:円)

区 分	報酬および給料月額	期末手当支給割合	退職手当算定方式
市 長	770,000	6月期 1.6 月分 12月期 1.75 月分 計 3.35 月分 加算措置 有	給料月額×在職年数×500/100
助 役	640,000		給料月額×在職年数×300/100
収入役	605,000		給料月額×在職年数×270/100
教育長	605,000		給料月額×在職年数×250/100
議 長	303,000		
副議長	231,000		
議 員	207,000		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩・休息時間および週休日の状況

1週間の勤務時間	勤 務 時 間 の 割 振 り			
	勤務時間	休憩時間	休息時間	週 休 日
40時間	8:30～17:15	12:15～13:00	12:00～12:15 15:00～15:15	土曜日および日曜日

(注) 保育所など本庁以外の勤務場所では、この表とは異なる勤務形態の場合があります。

(2) 休暇等の概要

区 分	内 容
年次有給休暇	1年につき20日間付与 (20日を限度に翌年に繰越すことができる)
病気休暇	負傷または疾病のため療養を要する場合、最小限度必要と認められる期間を付与
特別休暇 (主なもの)	結婚休暇...結婚する職員に対し最大7日間付与 (週休日含む) 産前休暇...出産の日までの申し出た期間付与 (8週間以内) 産後休暇...出産の翌日から8週間を経過するまでの期間付与 親族の死亡休暇...配偶者=10日、父母=7日、子=5日、祖父母=3日 その他=規則に定める期間付与 夏季休暇...7月～9月の期間内に3日間付与 地方公務員法第42条による休暇.....2日間
介護休暇 (無給)	配偶者、父母、子、配偶者の父母等で、負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障がある者の介護を行う場合、6日を限度として必要な休暇を付与
育児休業 (無給)	職員の3歳に満たない子を養育するため、その子が3歳に達する日までの期間を限度として、職務に従事しないことを可能とする制度

4 職員の分限および懲戒処分状況 (平成17年度)

分限処分とは、公務能率の維持を目的に職員に対して行われる処分です。懲戒処分とは、職員の義務違反に対する道義的責任を問い、秩序維持を図る制裁的処分です。

区分	種類	処分者数	内 容
分限 処分	降任	0人	<ul style="list-style-type: none"> 勤務実績が良くない場合 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、またはこれに堪えない場合 上記のほか、その職に必要な適格性を欠く場合 職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合
	免職	0人	
	休職	3人	
懲戒 処分	戒告	0人	<ul style="list-style-type: none"> 法令に違反した場合 職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合
	減給	2人	
	停職	0人	
	免職	0人	

5 職員のサービスの状況

(1) 一般職員の年次有給休暇の使用状況 (平成17年1月1日～平成18年12月31日)

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	対象職員数 (c)	平均使用日数 (b)/(c)	消化率 (b)/(a)
14,619日	4,859日	376人	12.9日	33.2%

(注) 消防の職員を除いた数字です。

(2) 育児休業・部分休業・介護休暇の取得状況

ア 育児休業 (平成17年度)

(単位：人)

区分	育児休業 取得者数	育 児 休 業 承 認 期 間						
		3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月 超え
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	9	0	0	7	2	0	0	0
計	9	0	0	7	2	0	0	0

イ 部分休業 (平成17年度)

取得した職員は、ありません。

ウ 介護休暇 (平成17年度)

取得した職員は、ありません。

(3) 職務専念義務免除の状況

職員は、法律または条例に特別の定めがある場合のほかは、その勤務時間および職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用いなければなりません。(地方公務員法第35条) ただし、「職務に専念する義務の特例に関する条例」により、研修を受ける場合や厚生事業に参加する場合に、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除されることがあります。

(主な免除事由)

- ・ 研修を受ける場合
- ・ 厚生に関する計画の実施に参加する場合
- ・ その他任命権者が定める場合

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況 (平成17年度)

分類	研修内容	延人数
全体研修	自主防災研修	124人
	セクハラ防止研修	84人
	指定管理者制度研修	24人
	待遇研修	46人
	財務・会計研修	106人
	不当要求防止研修	124人
	合併町村主要公共施設等視察研修	214人
階層別研修	新規採用職員研修	5人
派遣研修	階層別研修 (新採、5年目、10年目、係長等)	19人
	専門等研修 (会計事務、議会事務、地域づくり等)	21人
	パソコン研修	2人
自主研修	男女共同参画講演会	23人
その他	情報セキュリティ研修	21人
	保育総合研修 (3回)	203人
	保育サークル	626人

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 健康診断等の状況 (平成17年度)

健康診断等の種類	受診者数
雇入れ時健診	5人
成人病予防健診	40人
胸部X線健診	75人
人間ドック	210人
インフルエンザ予防接種	143人
職員健康診断	27人

(2) 公務災害等の発生状況 (平成17年度)

種類	認定数	事案の概要
公務災害	1件	交通事故

(3) 職員の利益の保護 (平成17年度)

区 分	状 況
勤務条件に関する措置の要求の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申立ての状況	該当なし

(2) 勤務成績の評定の状況...未実施